

福岡県地球温暖化対策実行計画 (第2次) の進捗状況について

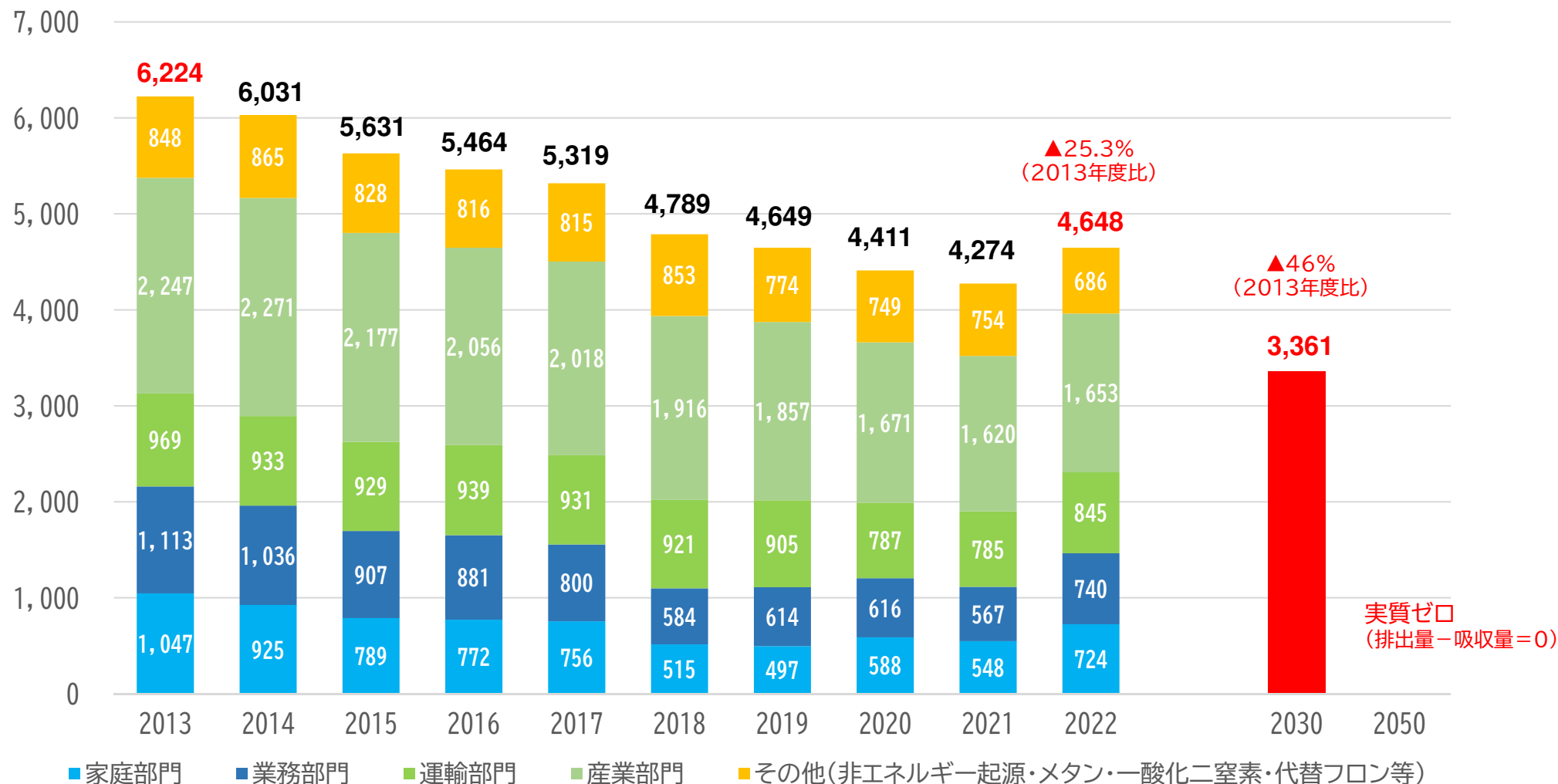
令和7年10月

1. 計画の概要(基本的事項)

計画の位置付け	本県における地球温暖化対策を総合的・計画的に推進するための施策大綱であり、県民、事業者、行政の各主体が積極的に取組を行うための指針（平成29年3月策定、令和4年3月改定）
目標	<福岡県の温室効果ガス排出量の削減目標> 【長期目標】 2050（令和32）年度に福岡県の温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。 【中期目標】 2030（令和12）年度における福岡県の温室効果ガス排出量を2013（平成25）年度比46%削減する。 <部門別の目標> 【家 庭】 2030年度における1世帯当たりのCO₂排出量を2013年度比69%削減（エネルギー消費量削減の目安：37%削減） 【業 務】 2030年度における事業所の床面積当たりのCO₂排出量を2013年度比60%削減（エネルギー消費量削減の目安：20%削減） 【自動車】 2030年度における使用自動車1台当たりのCO₂排出量を2013年度比37%削減 【エネルギー】 2026年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量を405万kWにする 【廃棄物】 2025年度における一般廃棄物の総排出量を2018年度比で5%削減

2-1. 温室効果ガス排出量の推移

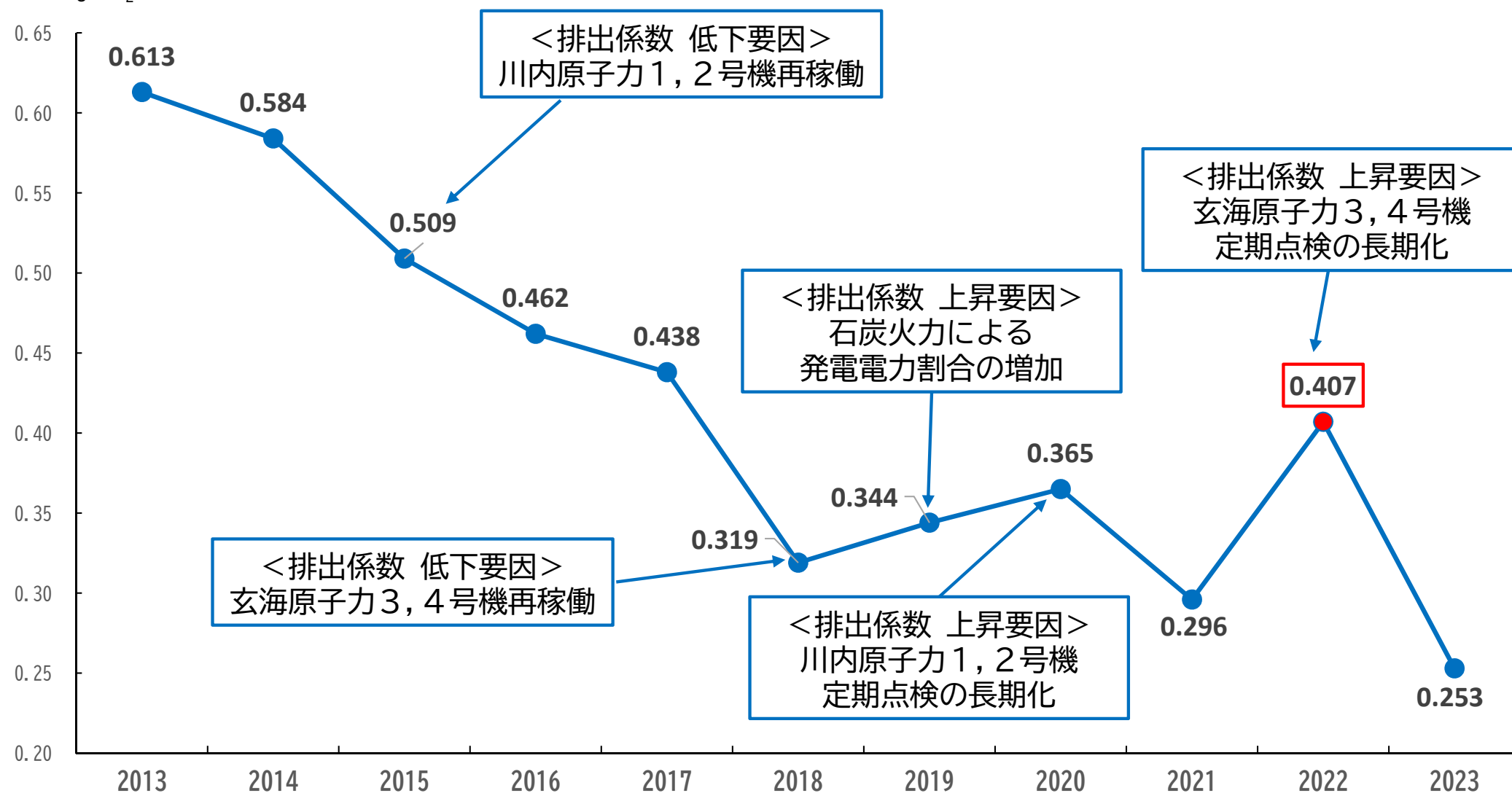
(万トン-CO₂)



- ・ 2022年度の温室効果ガス排出量は4,648万トン-CO₂で、基準年度（2013年度）比で25.3%減少
- ・ 前年度比では8.7%増加しているが、これは電気使用に伴うCO₂排出係数が上昇したことが一因と考えられる

<参考> 電気使用に伴う二酸化炭素排出係数の推移(九州電力)

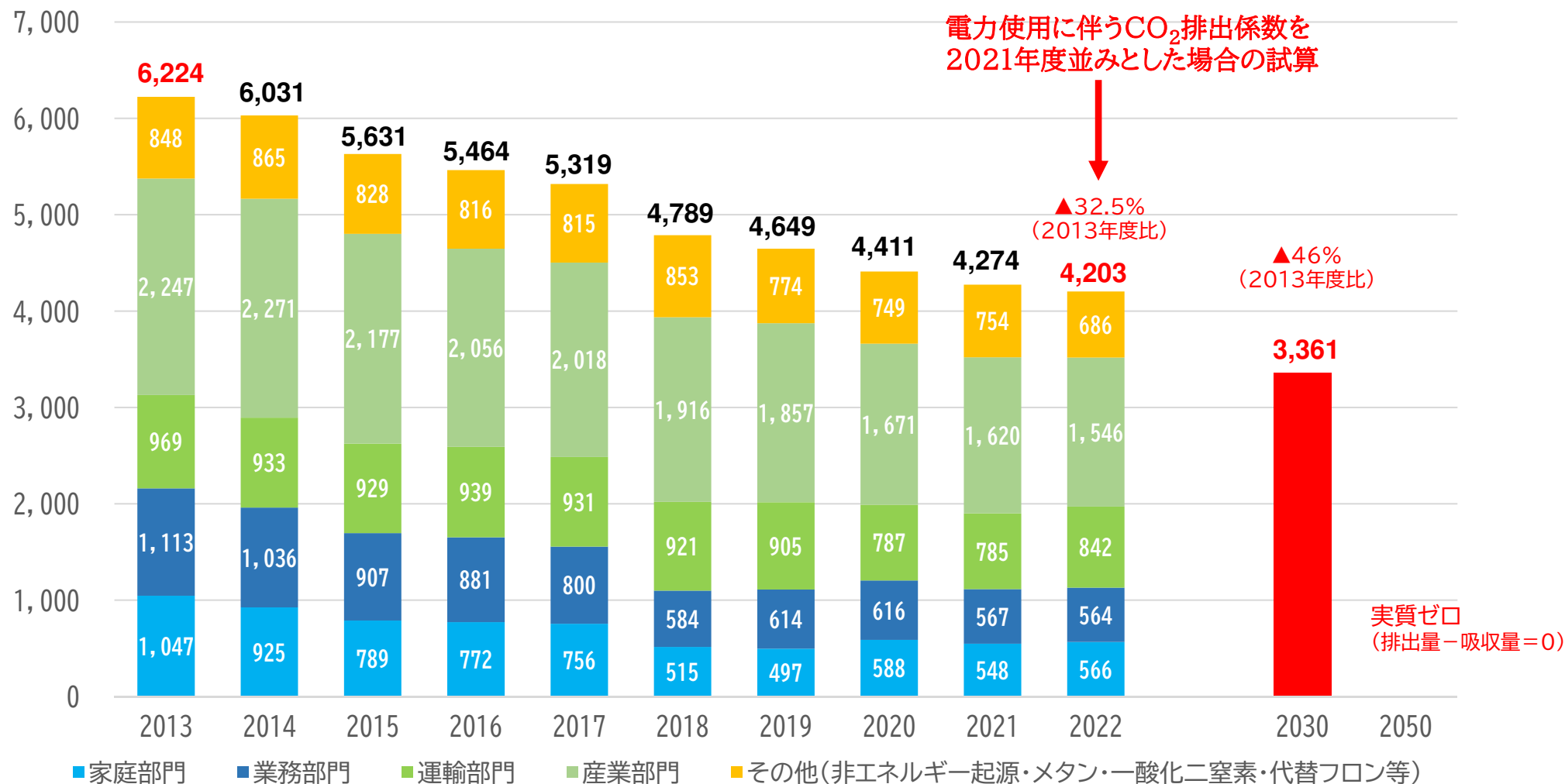
単位: kg-CO₂/kWh



- ・ 2022年度は、玄海原子力発電所の定期検査が長期化したことにより、電気使用に伴うCO₂排出係数は前年度比で37.5%増加

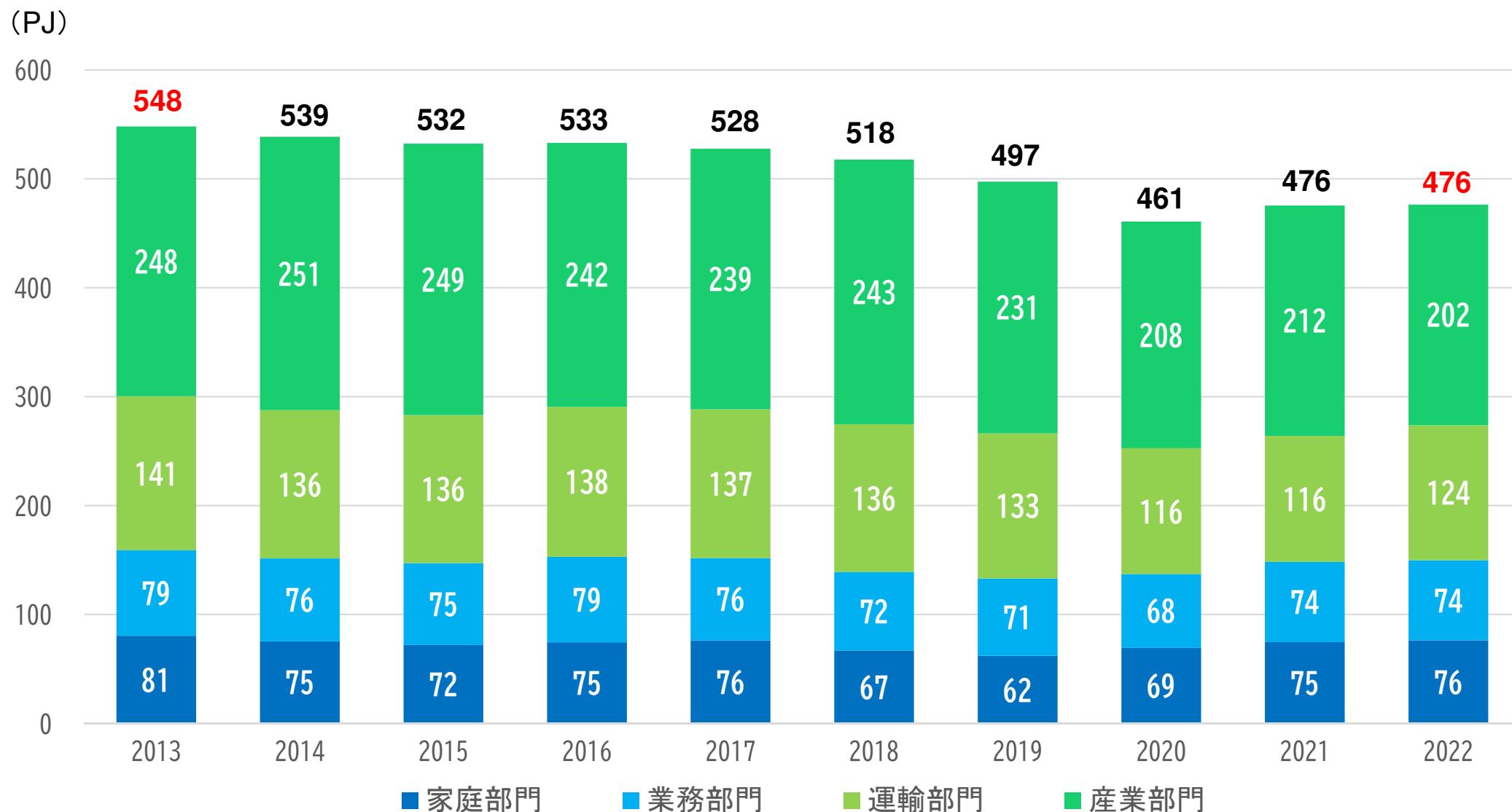
2-2. 温室効果ガス排出量の推移 （2021年度並みとして試算した場合）

（万トン-CO₂）



- 電気使用に伴うCO₂排出係数を2021年度並みとして試算した場合、2022年度の温室効果ガス排出量は4,203万トンであり、目標達成に向け温室効果ガス排出量は順調に削減されている

<参考>エネルギー消費量の推移

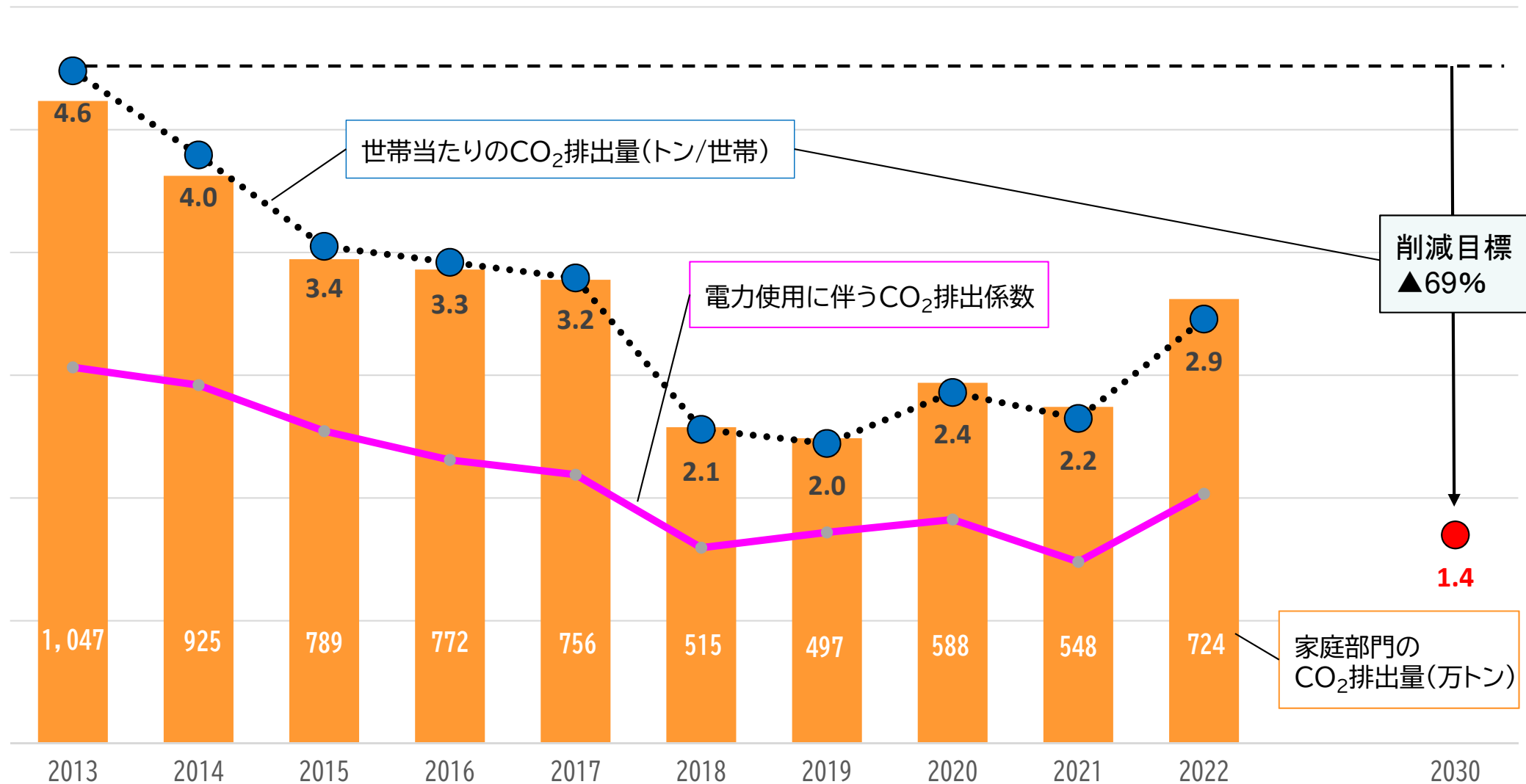


- ・ 2022年度のエネルギー消費量※は476PJと、基準年度（2013年度）比で13.1%減少

※ エネルギー転換部門を除くエネルギー起源の最終エネルギー消費量

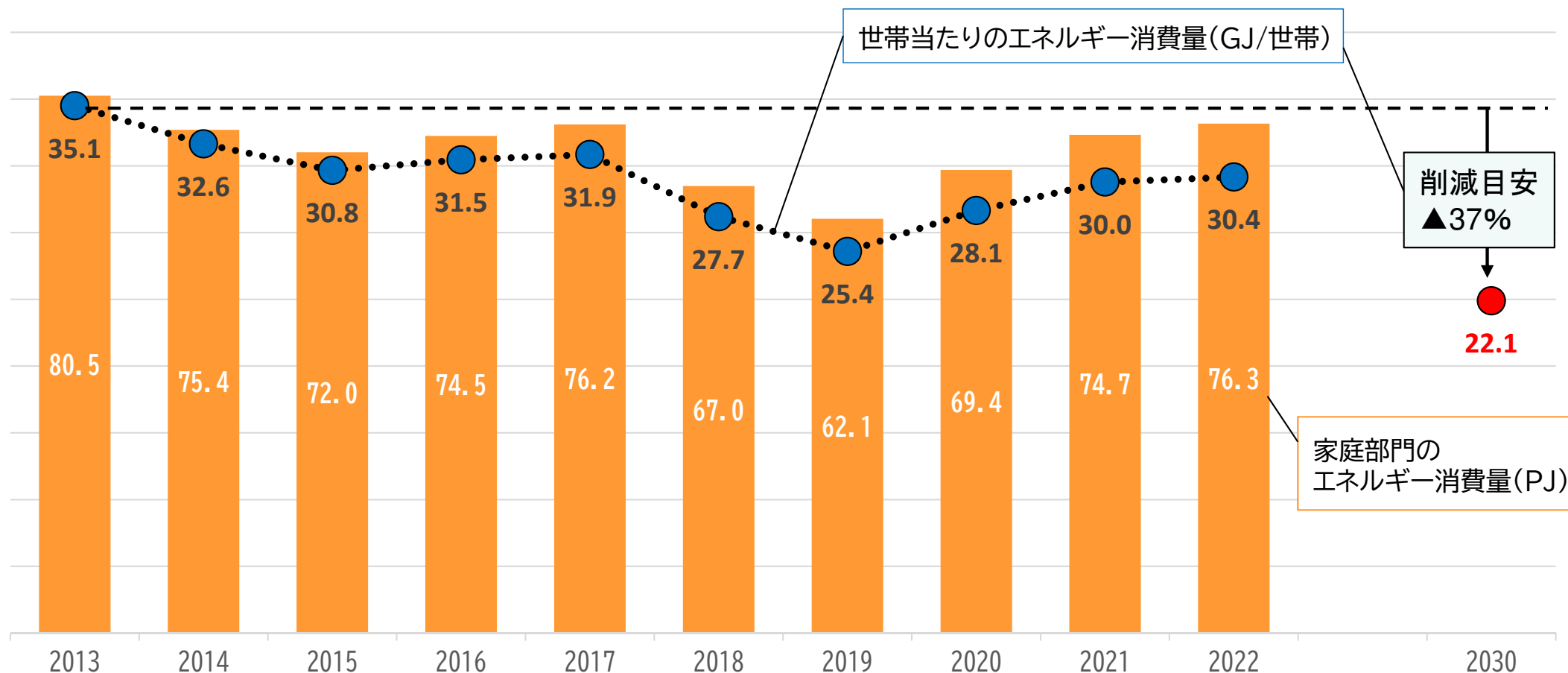
- ・ エネルギー消費量は概ね減少傾向にあるが、コロナ禍からの経済回復に伴い、直近は横ばい傾向

3-1. 家庭部門のCO₂排出量の推移



- ・ 2022年度の世帯当たりのCO₂排出量は2.9トンと、基準年度（2013年度）比で36.9%減少
- ・ 世帯当たりのCO₂排出量は概ね減少傾向にあるが、2022年度は電力使用に伴うCO₂排出係数の上昇により、前年度比で30.6%増加

3-2. 家庭部門のエネルギー消費量の推移

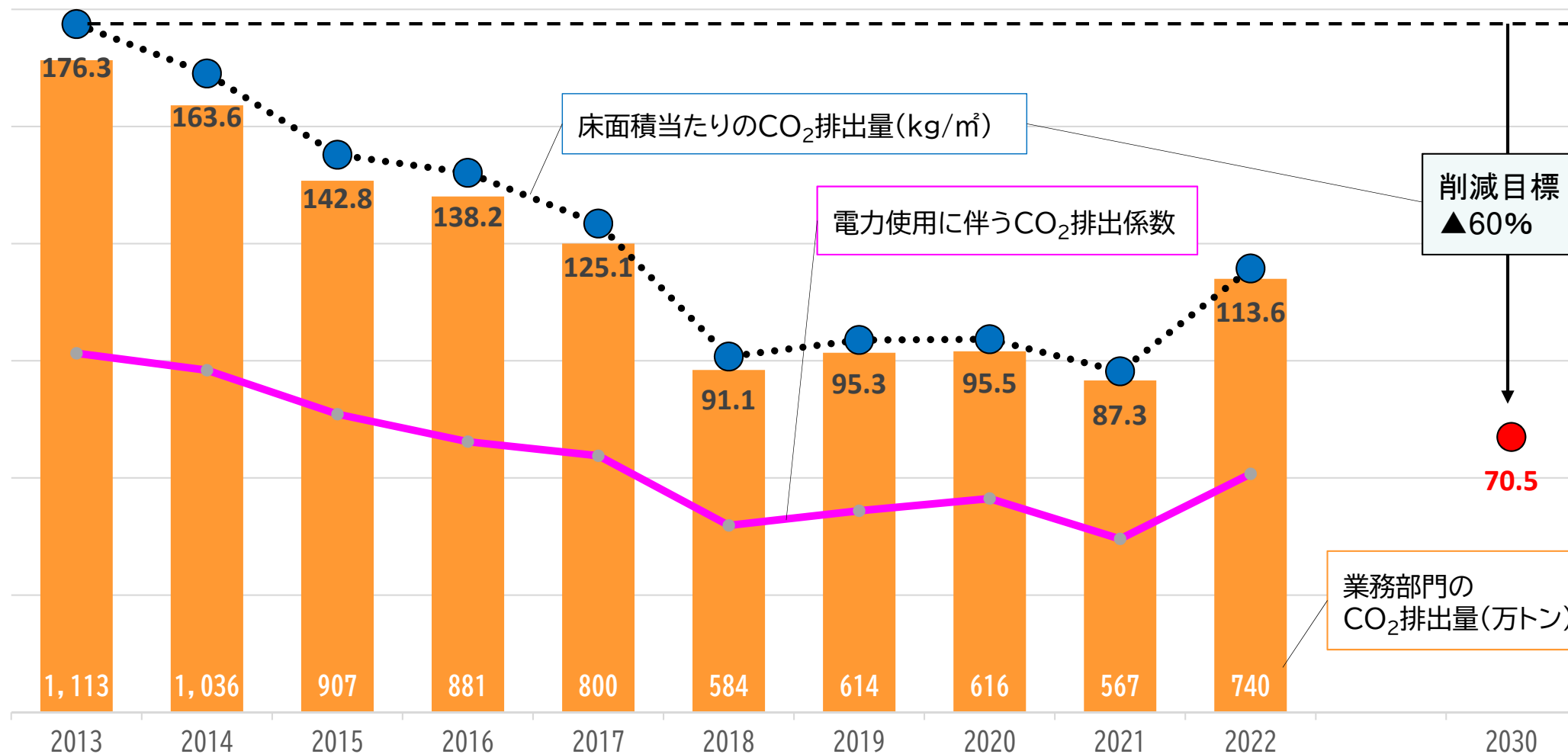


- 2022年度の世帯当たりのエネルギー消費量は30.4GJと、基準年度（2013年度）比で13.5%減少
省エネ意識の高まりや高効率設備の導入等により一定程度削減されているが、直近は横ばい傾向
- 2022年度の世帯当たりのエネルギー消費量は前年度比で若干増加しているが、これは猛暑日・熱帯夜等の日数が増加※したことにより、エアコンの稼働率が上昇したことが一因と考えられる

※（福岡における猛暑日）2021年度：9日 ⇒ 2022年度：20日

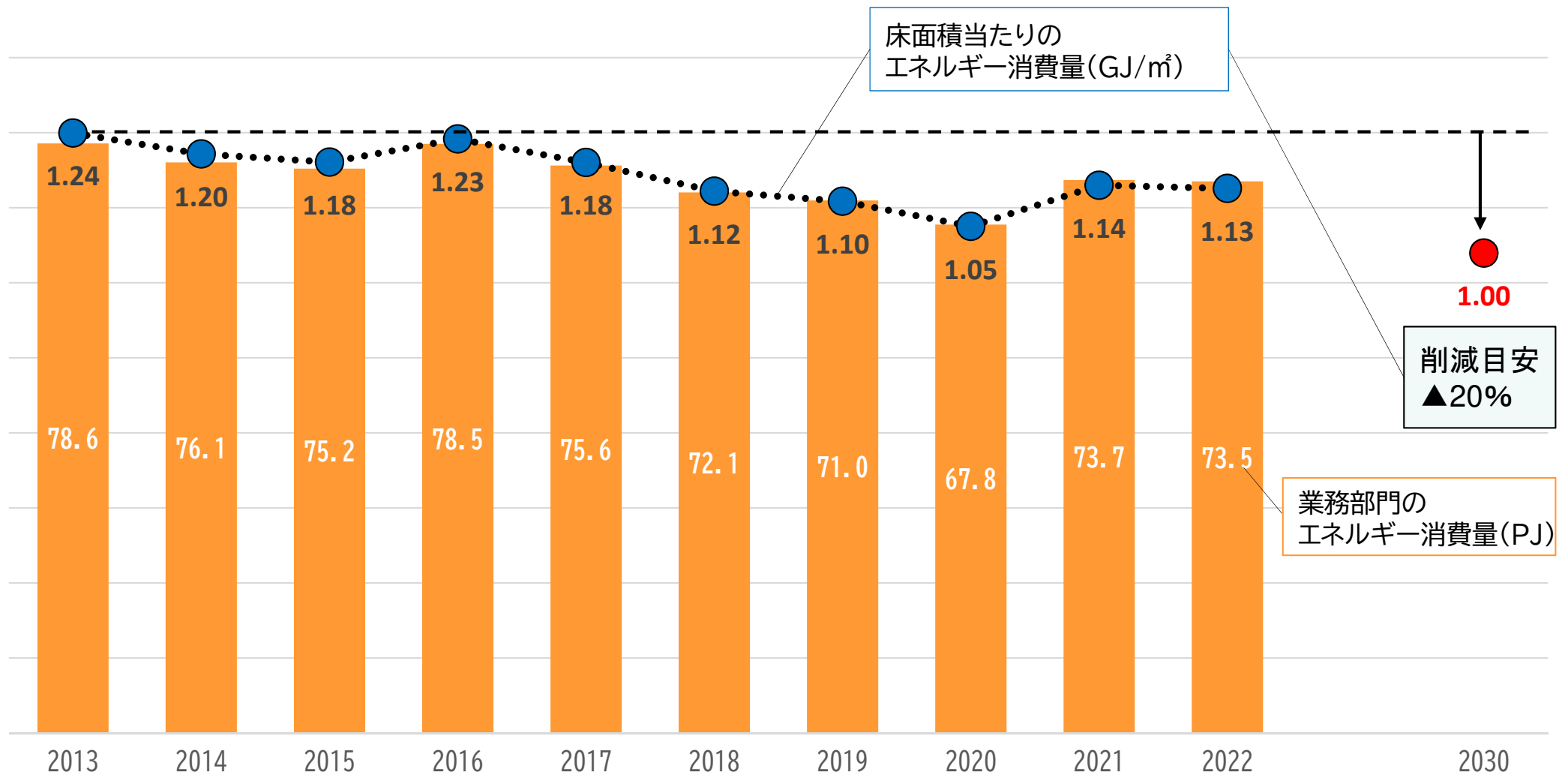
（福岡における熱帯夜）2021年度：41日 ⇒ 2022年度：63日

3-3. 業務部門のCO₂排出量の推移



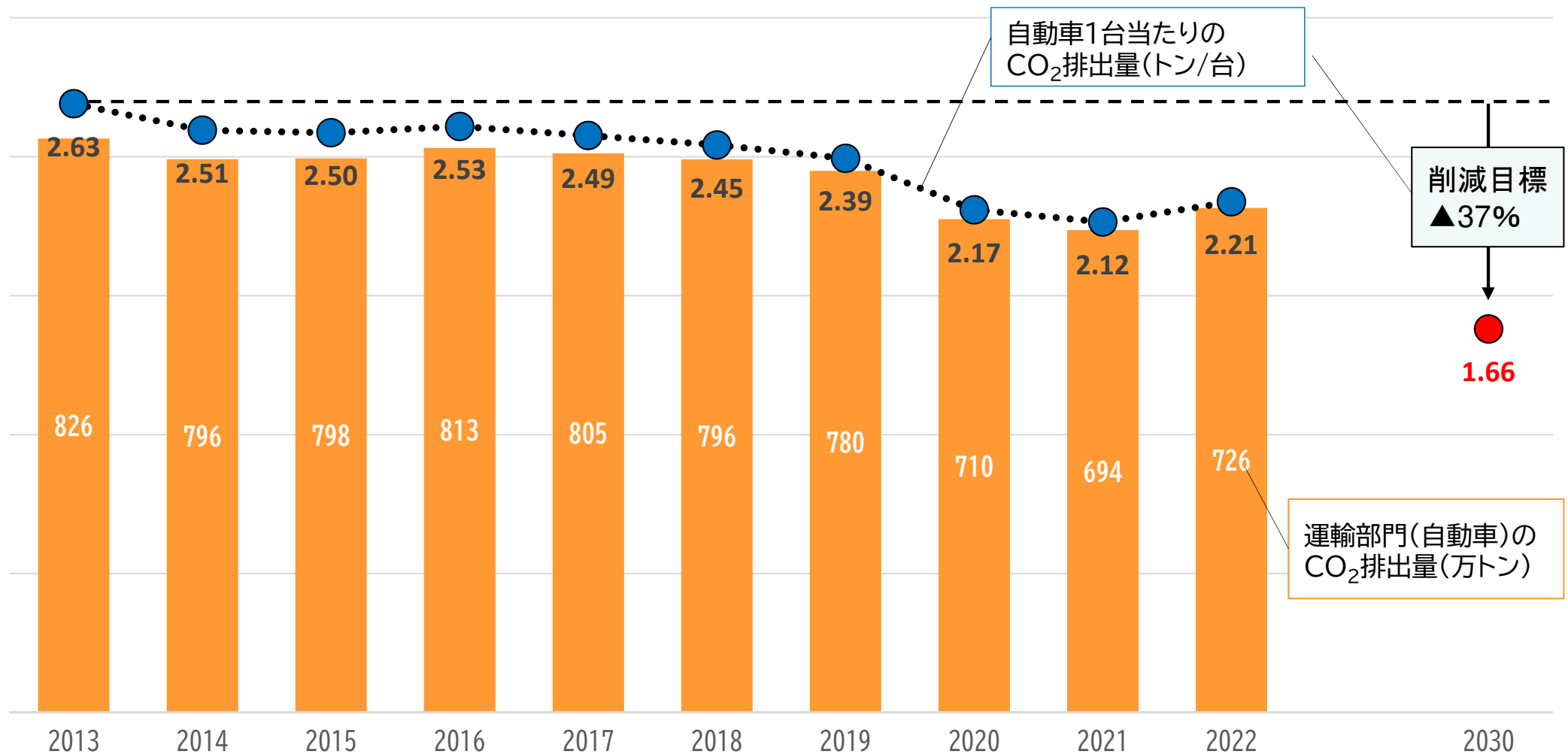
- ・ 2022年度の床面積当たりのCO₂排出量は113.6kg/m²と、基準年度（2013年度）比で35.5%減少
- ・ 床面積当たりのCO₂排出量は概ね減少傾向にあるが、2022年度は電力使用に伴うCO₂排出係数の上昇により、前年度比では30.2%増加

3-4. 業務部門のエネルギー消費量の推移



- ・ 2022年度の床面積当たりのエネルギー消費量は1.13GJ/m²と、基準年度（2013年度）比で9.2%減少
- ・ 業務部門のエネルギー消費量は概ね減少傾向にあるが、コロナ禍からの経済回復に伴い、直近は横ばい傾向

3-5. 運輸部門(自動車)のCO₂排出量の推移

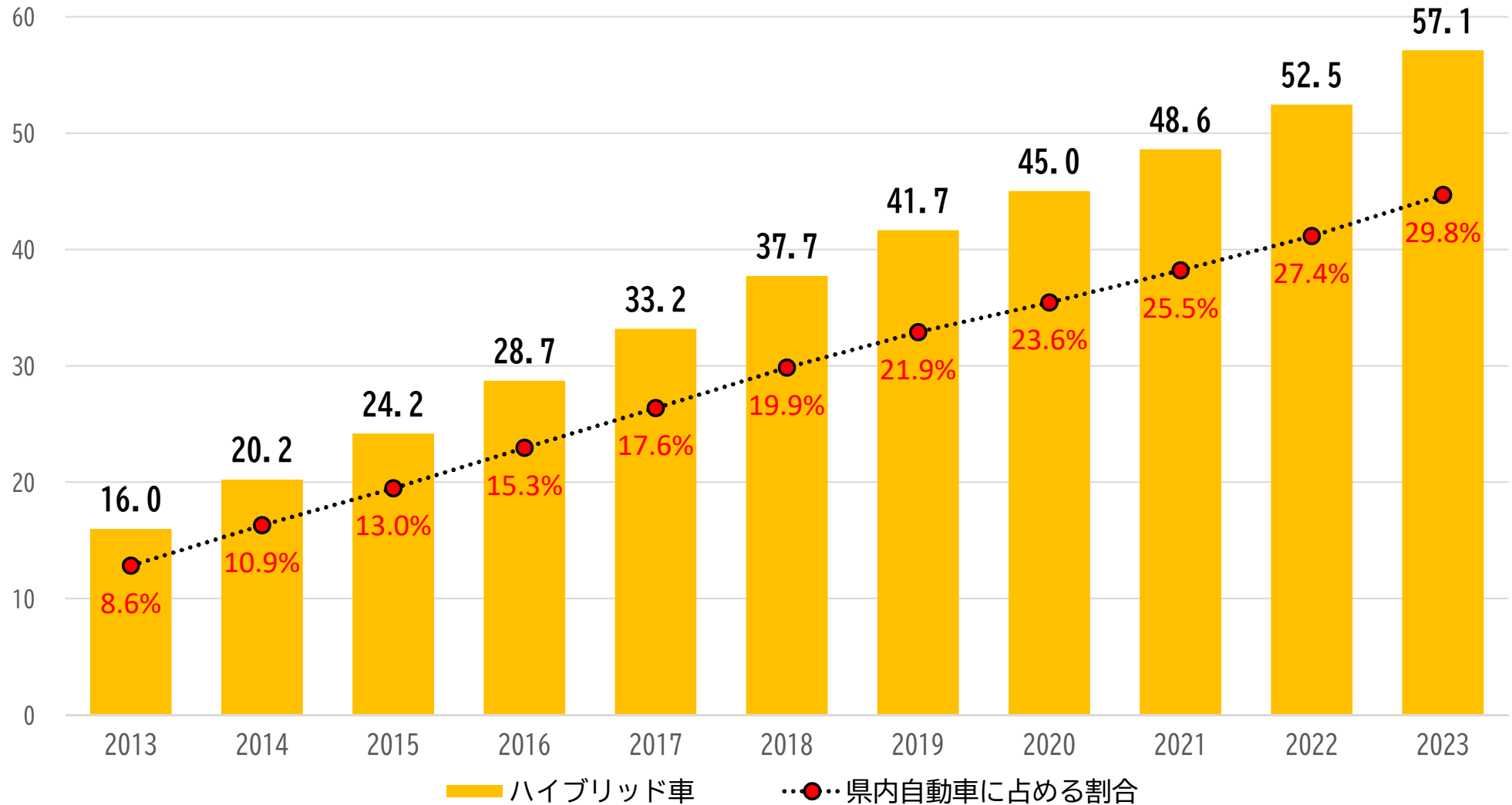


- ・ 2022年度の自動車1台当たりのCO₂排出量は2.21トンと、基準年度（2013年度）比で16.1%減少
- ・ 自動車1台当たりのCO₂排出量は、電動車の普及や車両本体の燃費改善等により概ね減少傾向にあるが、行動制限の緩和による人の移動の増加により、2022年度は前年度比で4.1%増加

<参考>ハイブリッド車(HV)の普及状況

※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除く

(万台)

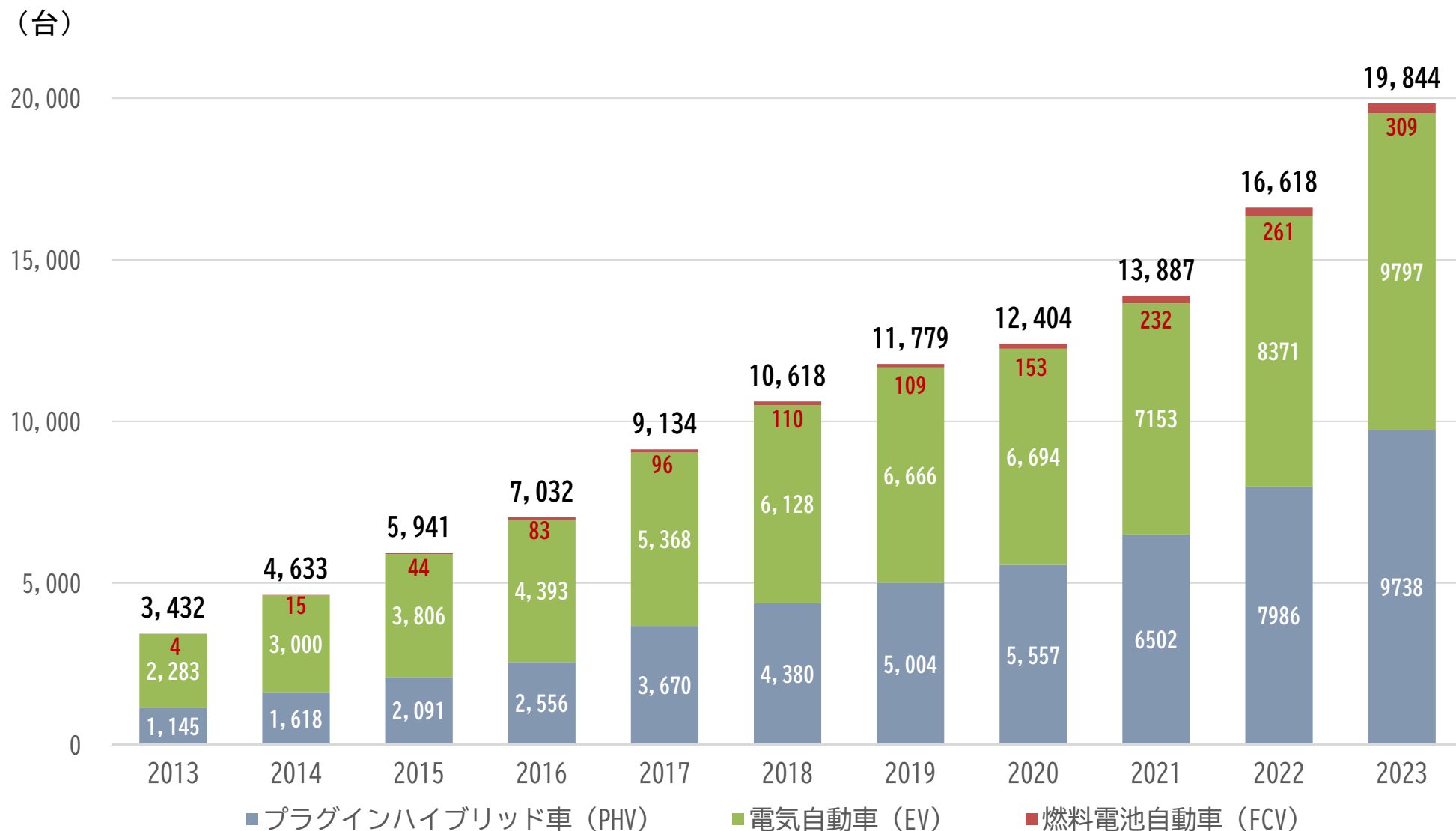


出典：九州運輸局資料を基に環境保全課にて作成

- ・ 2022年度のHVの導入台数は約52.5万台と、自動車保有台数の27.4%を占め、引き続き増加傾向

<参考>プラグインハイブリッド車(PHV)、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)の普及状況

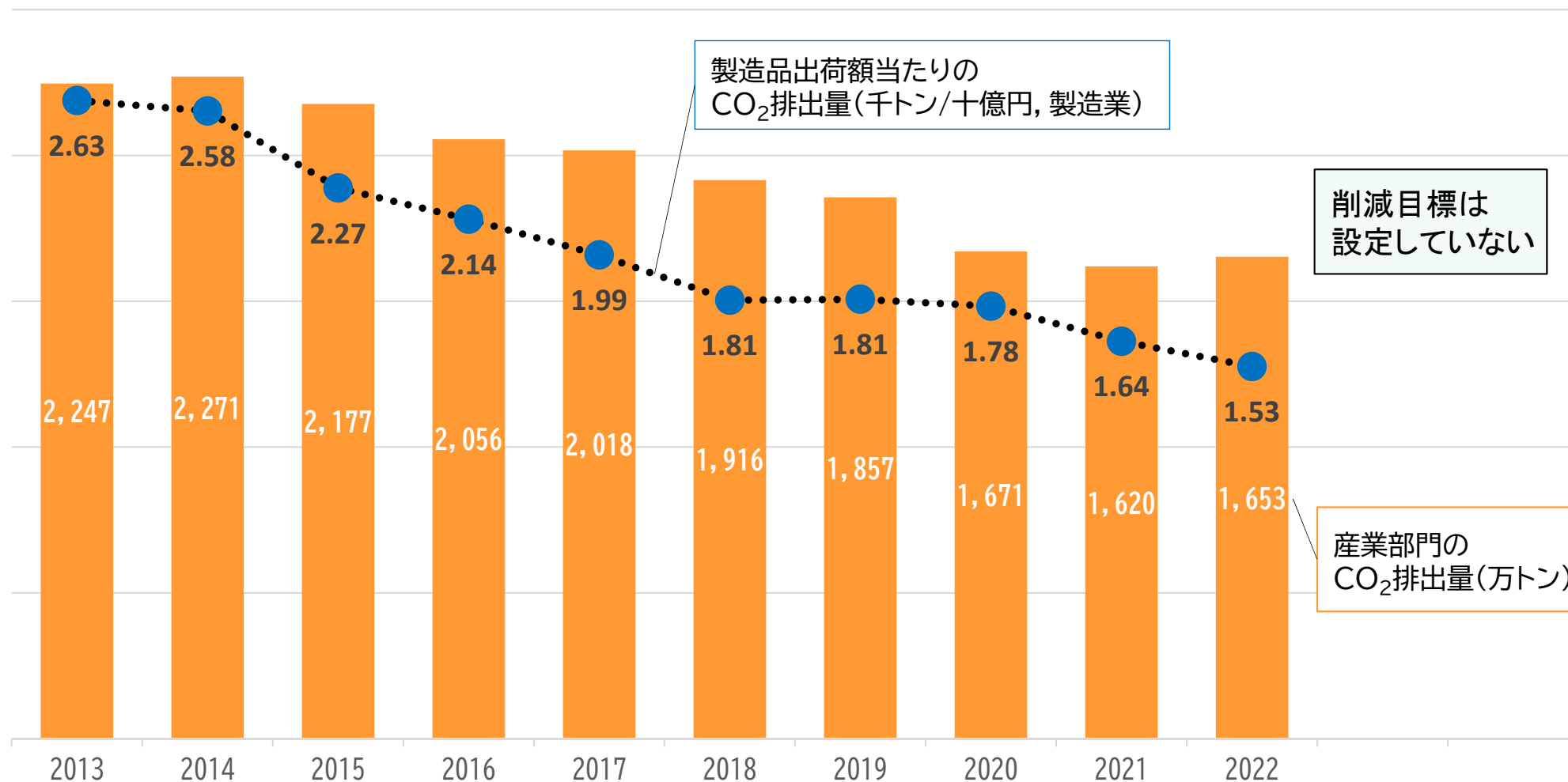
※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除く



出典：九州運輸局資料を基に環境保全課にて作成

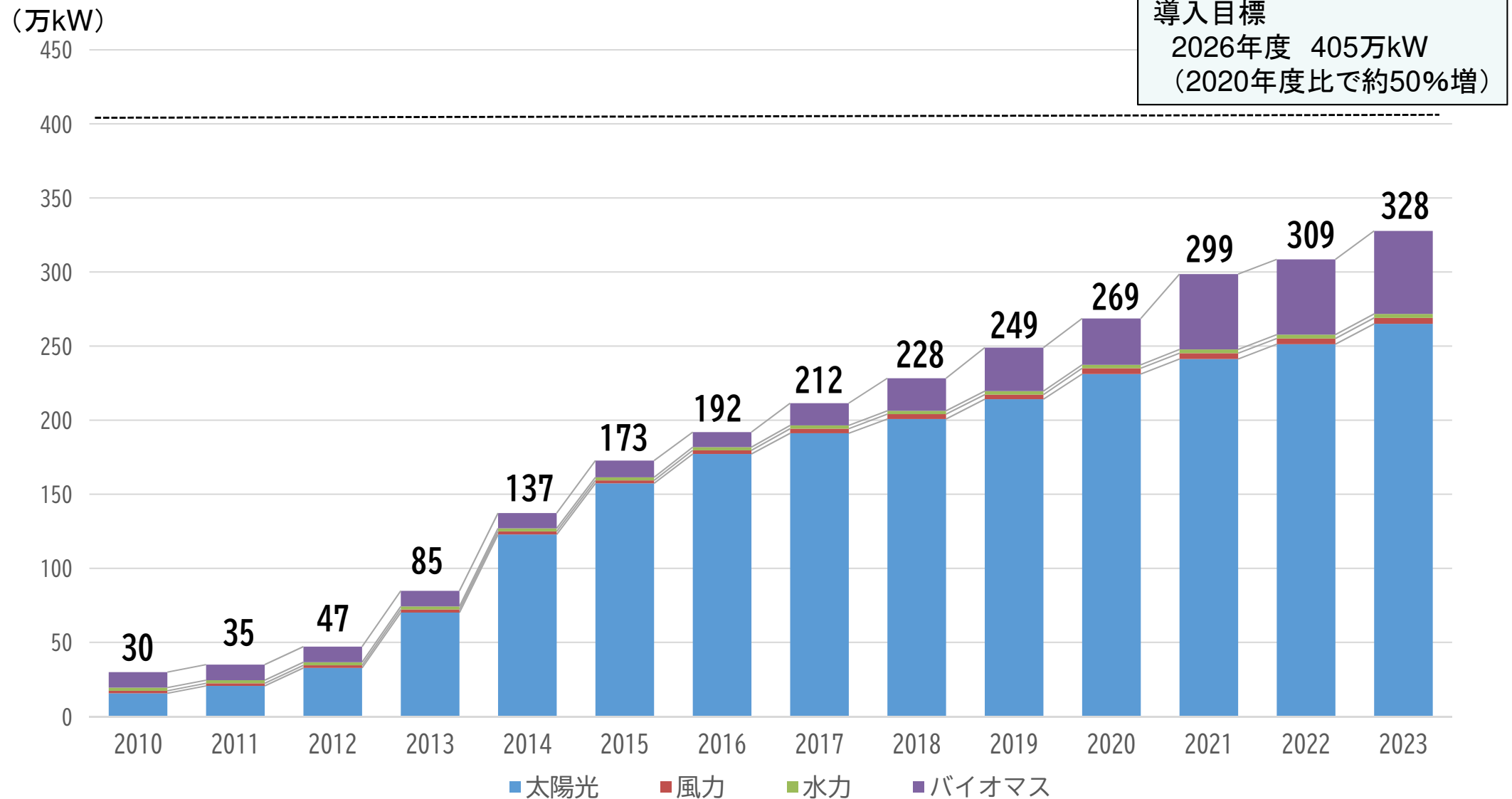
- ・ 2022年度のPHV、EV、FCVの導入台数は約1万7千台であり、引き続き増加傾向

3-6. 産業部門のCO₂排出量の推移



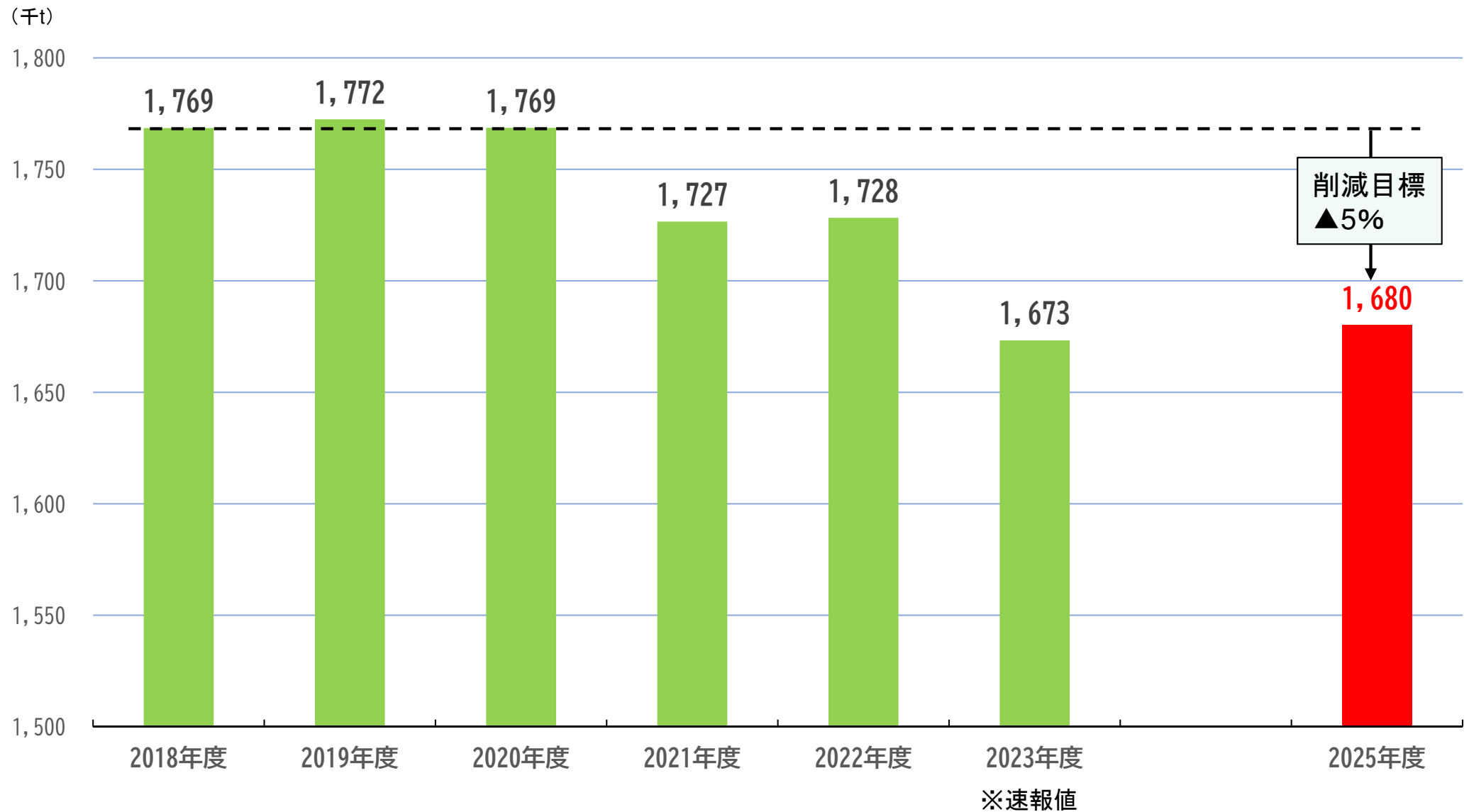
- ・ 2022年度の産業部門のCO₂排出量は1,653万トンと、基準年度（2013年度）比で35.5%減少
- ・ 2022年度の製造品出荷額当たりのCO₂排出量（製造業）は1.53千トン/十億円と、前年度比で6.4%減少

3-7. 再生可能エネルギー発電設備導入容量の推移



- ・ 2023年度の再生可能エネルギー発電設備導入容量は328万kWであり、部門別目標の達成に向け順調に推移

3-8. 一般廃棄物の総排出量の推移



- ・ 2023年度の一般廃棄物の総排出量(速報値)は、1,673千トンと当初値(2018年度)から5.4%減少しており、部門別目標を達成

4-1. 施策の進捗状況(家庭部門)

主な取り組み内容		指標	事業実績等				
			R2	R3	R4	R5	R6
①	省エネ・省資源に取り組む県民をエコファミリーとして募集し、「九州エコファミリー応援アプリ（エコふぁみ）」の運用などを通じてその活動を支援することで、家庭における省エネルギー行動を促進	エコふぁみアプリのユーザー数(人)	-	8,334	11,823	15,175	18,707
②	省エネ住宅の普及促進を図るため、ZEH基準を超える省エネ性能を有し、電力販売契約（PPA）により太陽光発電設備を導入した「福岡未来づくり住宅」の供給に要する費用の一部を支援	支援件数(件)				6	12
③	「ふくおかエコライフ応援サイト」等で家庭における省エネ方法などライフスタイルの転換につながる情報を積極的に発信し、家庭における省エネの取組を支援	ページレビュー数(PV)	138,120	122,134	150,019	145,347	165,259
④	福岡県地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員の地域での出前講座、地域住民からの相談対応などにより、地域に密着した啓発活動を推進	家庭の省エネ診断の件数(世帯)	18	25	58	56	30

4-2. 施策の進捗状況(業務部門)

主な取り組み内容		指標	事業実績等				
			R2	R3	R4	R5	R6
①	省エネルギー・省資源に取り組む「エコ事業所」を募集し、その活動を支援することで、事業所における省エネルギー行動を促進	エコ事業所の登録社数(社)	3,605	2,404 ※更新手続きを行っていない事業者を停止	2,522	2,580	2,834
②	省エネルギーに関する無料の相談窓口を開設するとともに、必要に応じて専門家を派遣する現地診断を実施	現地診断の件数(件)	70	70	99	99	91
③	中小企業等に対し、省エネルギー効果が高い既存設備の更新や機器導入に要する費用の一部を支援	補助金の交付件数(件)			41	99	101
④	脱炭素に関する経営者の意識改革を図るためのセミナーや、技術者向けの設備・機器の運用改善手法等に関するセミナー、国等の補助金活用に向けたセミナーを開催するとともに、実際にZEBを導入しているビルの見学会を実施	セミナー等の実施回数(回)	6	4 ※コロナ禍で実施減	7	7	7

4-3. 施策の進捗状況(運輸部門)

主な取り組み内容		指標	事業実績等				
			R2	R3	R4	R5	R6
①	FCトラック等、水素需要が大きい商用分野におけるモビリティの普及に向け、県内物流事業者へのFCトラック導入に要する費用の一部を支援	FCトラックの導入件数(件)	-	-	0	5	7
②	県内中小企業等が行う燃料電池自動車・電気自動車・ハイブリッド自動車等の導入に対し、必要な資金を融資	融資件数(件)	-	-	-	-	1
③	自動車からのCO2排出量を削減するため、地域公共交通（鉄道、路線バス等）の利用促進	鉄道利用者数(千人/日)	-	1,064	1,209	1,343	
		路線バス利用者数(千人)	-	201,101	211,247	215,783	
④	データに基づく交通動態分析の実施、市町村や交通事業者等と連携したMaaS実証実験の実施	データ利活用実施市町村数	-	-	-	6	16

4-4. 施策の進捗状況(エネルギー部門)

主な取り組み内容		指標	事業実績等				
			R2	R3	R4	R5	R6
①	再エネの導入検討に必要なとなる基本データを提供する「再生可能エネルギー導入支援システム」をインターネット上で公開し、民間企業等における再生可能エネルギー導入を支援する環境を整備	システム利用者数(人)	10,287	10,420	10,429	10,454	10,755
②	スケールメリットにより、太陽光発電設備等の購入費用を低減する仕組み(共同購入)を構築し、家庭や企業における太陽光発電設備等の導入を促進	家庭の契約数(件)					153
		企業の契約数(件)					0
③	省エネ住宅の普及促進を図るため、ZEH基準を超える省エネ性能を有し、電力販売契約(PPA)により太陽光発電設備を導入した「福岡未来づくり住宅」の供給に要する費用の一部を支援【再掲】	支援件数(件)				6	12
④	産学官連携組織である「福岡県水素グリーン成長戦略会議」のもと、水素に関する幅広い知識と技術を有する人材の育成、製品開発支援やアドバイザー派遣による水素関連産業の育成・集積など、総合的な取組を推進	人材育成人数(人)	84	64	40	79	50
		製品開発への助成件数(件)	-	-	5	5	5

4-5. 施策の進捗状況(その他)

主な取り組み内容		指標	事業実績等				
			R2	R3	R4	R5	R6
①	プラスチックごみ削減の取組を進める事業者の登録制度「ふくおかプラごみ削減協力店」の運用、「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」の実施、地域や学校等で開催される学習会への「3Rの達人」の派遣などにより、県民や事業者の3Rの取組を促進	キャンペーン期間中のプラごみ削減量(トン)	-	715	737	758	834
		プラごみ削減協力店登録数(店)	3,152	3,776	4,093	4,380	4,570
②	福岡県リサイクル総合研究事業化センターにおいて、廃棄物の特性に応じて、リサイクル技術や分別回収等の社会システムの研究開発及び実用化を産学官民の連携により推進	リサイクル技術の実用化件数	-	-	42	45	48
③	EVバッテリーの資源循環モデルを構築するため、関連企業等とともに研究会を設置し、各資源循環工程の実証事業を実施	(令和6年度) 官民連携組織「グリーンEVバッテリーネットワーク福岡(GBNet福岡)」を設立し、各工程の課題を整理したうえで、必要な実証工程を示したロードマップを策定					
④	環境教育副読本や地球温暖化対策ワークブックを県内の小中学生等へ提供	環境副読本の配布数(部)	29,000	28,500	28,000	28,000	28,800
⑤	適正な管理が見込めない人工林を、人の手をあまりかけなくても公益的機能が発揮できる自然林へ誘導する技術の普及	強度間伐※面積(ha) ※間伐率をより高く設定した間伐	-	-	1,400	1,268	1,185

4-6. 施策の進捗状況(適応策)

主な取り組み内容		指標	事業実績等				
			R2	R3	R4	R5	R6
①	新たな高温耐性品種の開発を加速するとともに、現地での実証を拡大し、普及を迅速化	-	-	高温耐性品種の作付 (元気つくし 6,430ha、 実りつくし 440ha)	水稻品種「つくしろまん」の代わりとなる、いもち病に強く、高温登熟性に優れる良食味水稻品種「恵つくし」の開発	高温耐性品種の開発 (ぶなしめじ「福おおき173号」)	高温や病気に強いコメの品種開発を進めるため、AIを活用した研究開発設備を農林業総合試験場に整備
②	英彦山等におけるシカの生息数増加による絶滅危惧種の食害が深刻化したため、シカ防護柵の設置やシカの捕獲等を実施	シカの捕獲頭数 (頭)	278	334	255	259	212
③	災害時における情報発信や通信環境の改善・確保に向けた取組を推進するとともに、短時間で激甚化する災害に対応した住民避難行動の迅速・円滑化を推進	-	-	-	令和4年12月に福岡県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の配信を開始	福岡県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」を活用し、普及啓発活動を実施。	福岡県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」に県の管理する約200ヶ所の河川カメラの画像をリアルタイムに表示する機能を追加
④	熱中症予防について、県ホームページや県広報紙、SNS等を活用した普及啓発や注意喚起を実施	-	-	-	・県ホームページや県広報紙、SNS、ふくおか健康ポイントアプリ、ポスター配布等での普及啓発・注意喚起	・普及啓発・注意喚起を継続実施 ・気候変動適応法改正に伴う熱中症対策強化のために庁内体制を整備	・普及啓発・注意喚起を継続実施 ・県ホームページにクーリングシエルトーマップを掲載